

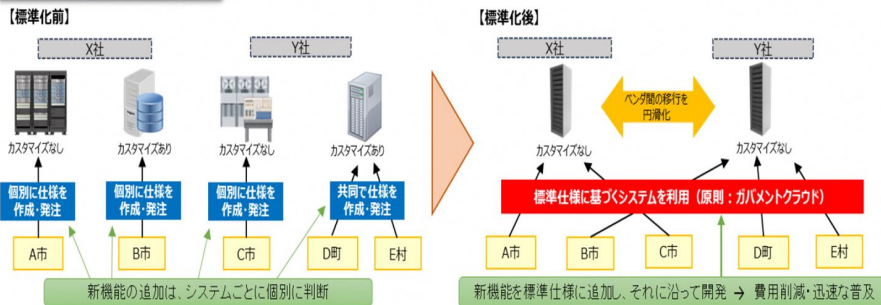
地方自治体情報システム標準化における支援の拡大

【担当省庁】総務省、デジタル庁

1 奈良県における取組状況

令和7年度末までのガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指し、県・市町村が一丸となって取組を推進

情報システムの標準化イメージ



- 令和5年度は、市町村向け研修会の開催、進捗管理支援ツールの提供や相談窓口を設置
- 令和6年度は、標準化移行の進捗確認や相談体制の強化等のため、県・市町村間の情報共有のためのコミュニケーションツールを導入予定

2 要望の背景



下記の2点について、ご対応いただいたことに感謝します。

- ① 令和5年補正予算により「デジタル基盤改革支援補助金」を増額
- ② 令和7年度末までの移行困難を申し出た地方公共団体に対するヒアリング（移行困難ヒアリング）を令和5年11月に実施

ご対応いただいたにもかかわらず、以下について引き続き懸念があります

- 為替変動、物価及び人件費の高騰等により、標準準拠システムの運用経費の増加が懸念される。
- ベンダの作業期間の集中や撤退により、作業が後回しにされる、新規ベンダが見つからない等、地方公共団体の移行スケジュールに遅延が生じ、2025年度までの移行が困難となる地方公共団体が今後も生じる可能性がある。

国にお願いすること

1 移行後の運用経費の抑制

移行後の運用経費について、国が目標として掲げているとおり、地方公共団体の財政負担が3割削減されるよう対応いただきたい。

2 移行期間に対する柔軟な対応

移行困難ヒアリング（令和5年11月）を受けていない地方公共団体において、その後の事情（ベンダの対応が不可となった等）により、令和7年度末までのシステム移行が困難となった場合、先般のヒアリング実施市町村と同様の期限延長など柔軟な対応をお願いしたい。

【県担当部局】総務部デジタル戦略課